

# 議会だより

2017年 2 月 北海道中川郡豊頃町議会発行  
議会運営委員会編集



## 12月定例会

第4回定例会は、12月8日から開会され、町長から提案のあった補正予算など11議案を、いずれも原案どおり可決し、14日に一般質問等を行って閉会しました。



会計名	補正額	総額
一般会計(第9号)	5千103万円	53億7千811万円
国民健康保険特別会計(第2号)	102万円	6億8千57万円
介護保険特別会計(第2号)	▲237万円	4億1千163万円
医療施設特別会計(第3号)	642万円	1億5千725万円
簡易水道特別会計(第5号)	127万円	1億8千787万円

### 補正予算の主なもの

- ◆ 臨時福祉給付金 給付事業 979万円**  
 消費税率の8%への引き上げに伴い、所得の低い方の負担を緩和するため給付
- ◆ 定住促進等住宅取得補助 850万円**  
 住宅の新築・中古住宅購入者への補助費を対象件数の増加により追加補正
- ◆ ふるさと納税返礼事業 321万円**  
 ふるさと納税による寄付者への返礼事業費を追加補正
- ◆ 大津漁港上架施設整備補助 1千100万円**  
 国が進める漁港の上架施設整備に對して大津漁業協同組合が支出する負担金への補助
- ◆ 被災農業者向け経営体育成支援事業補助 597万円**  
 今年度の台風により施設被害のあった農業者への補助
- ◆ Jアラートエリアメール機能追加工事 148万円**  
 気象警報や避難勧告・指示等の防災情報を、町内の携帯電話に発信する機能を追加する工事
- ◆ 豊頃医院・院長住宅 改修工事 642万円**  
 豊頃医院の診療室等の各部屋と院長住宅の浴室等の改修工事(医療施設特別会計補正)

※表示の金額は、一万円未満を四捨五入しています。

広報とよころ  
▽12月主な「補正予算」議会だより  
社協だより  
役場だより



## 〔条例改正等〕

▼豊頃町農業委員会の委員の定数に関する条例の制定

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、委員の選任方法が公選制から町長の選任制へ改正されたため、委員定数に関する条例を制定。現行と同数の14人と規定。

▼豊頃町職員の勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部改正

介護休業法の改正に伴い、介護休暇の分割取得と介護時間を新設する改正。

▼豊頃町税条例の一部改正

国の税制改正に伴い、外国法人等が有する事業所得から支払いを受けた利子及び配当に対する個人町民税を分離課税とし、税率を3%とする改正。

▼豊頃町国民健康保険税条例の一部改正

国の税制改正に伴い、外国法人等が有する事業所得から支払いを受けた利子及び配当を、国民健康保険税の所得割の算定及び軽減判定に用いる総所得金額に含める改正。

## 〔固定資産評価審査委員会委員の選任〕

### 委員の選任

任期満了となる固定資産評価審査委員会委員について、宝田明洋氏（十弗）を再任、坂口嘉弘氏の後任に熊野幸雄氏（茂岩栄町）を選任したいとの提案があり、これに同意しました。  
なお、任期は平成32年2月までの3年間です。

## 意見書

- ▷ 地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書
- ▷ J R北海道への経営支援を求める意見書

原案どおり可決され、関係省庁に提出されました。

## 主な審議内容

○ 大津漁港上架施設の整備状況と今後の漁港整備の見通しは？

○ 船揚場のかさ上げは平成29年度末の完成予定。今後の漁港整備は、管理者である北海道において、大津地区的には前浜の防潮堤の改築のほか、耐震岸壁の整備、災害時の機材流失防止対策が検討されていると聞いている。

○ Jアラートエリアメール機能追加工事の概要は？

○ 緊急地震速報や、避難勧告・避難指示等の防災情報を豊頃町内の携帯電話にメールで送信し、瞬時に住民へ情報伝達するシステムをJアラートに追加する工事。

○ 携帯電話のメールが受信できない場所があるがその対応は？

○ 町内に受信できない場所があることは認識している。その解消は、各携帯電話会社の対応となるが、町の課題として、今後検討していく。

○ 豊頃医院と院長住宅改修工事の概要は？

○ 豊頃医院は、診療室、処置室、院長室、応接室などの改修工事。院長住宅は、使用劣化に伴うユニットバス等水回りの改修工事。



改修する豊頃医院と院長住宅



# 一般質問



岩井 明 議員

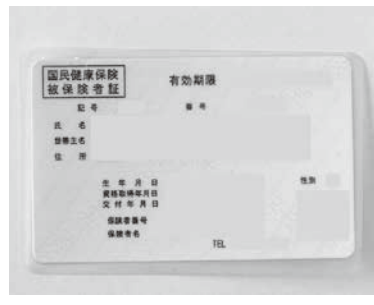
## 国民健康保険 広域化への対策は？

Q 平成30年度からの国民健康保険の広域化による事業運営の見通しは？

A 宮口町長  
都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村と一体となって事業運営する新制度へ移行する。均衡のつれた国民健康保険事業の運営となるよう努めたい。

Q 北海道は、広域化後の標準税率を示し、モデルケースにおいて本町の保険税は今年度比28・6%上昇との試算を発表した。低所得者の保険税への対策を講じるべき

では？  
A 宮口町長  
保険税の税率は各市町村が任意で設定できる。本町の保険税率は高くなると推測するが、国においては低所得者への更なる軽減措置の検討もされている。動向を注視しながら低所得者の保険税上昇を抑制するよう検討していきたい。



平成30年度から広域化となる国民健康保険



相澤 昌幸 議員

## 十勝川河畔林の除去に対する 関係機関への要請は？

Q 十勝川河畔林の除去に関する要望書に対する町の対応は？

A 宮口町長  
町内3団体から連名による要望書を受け、帯広開発建設部池田河川事務所へ十勝川の抜本的な治水対策の検討と、高水敷の掘削、河



大雨により増水した十勝川

畔林の除去等を要望した。河川事務所は、要望事項に理解を示し、改善に努めるとの話をいただいた。  
また、国の災害復旧事業として、幌岡地先の十勝川において河道掘削を行う予算が付いた。  
今後、関係機関への要請を行っていきたい。

Q 十勝川河畔林の伐採により、流下能力が向上し、堤防決壊の防止につながるかと考えるが？

A 宮口町長  
河畔林の伐採は、増水の抑制とともに、流木の減少により海の環境整備にもつながると考えている。今後も、前向きに努力していきたい。



坂口 尚示 議員

## 町税の減免措置は？

Q 台風被害を受けた農家への税の減免の検討状況は？

A 宮口町長  
十勝管内では、農作物被害に対して税の減免条例等を制定しているのは、検討中を含め、十勝西部の町を中心に6町ある。そのような状況を踏まえ検討してきたが、町内の農業被害面積、農業共済による共済金補償が見込まれることなどを総合的に考え、減免措置はとらないこととした。

台風被害により納税が困難となった方に対しては、納税を1年間猶予する徴収猶予制度や分割納付制度の活用により対応していきたい。  
Q 共済金が補償される場合、税の減免にはならないのか？

A 宮口町長  
減免措置を実施する基準は、災害による減収額が3年間平均所得の30%以上の場合となっている。共済金が補償される場合、その額は減収額から差し引くため、減免



措置の対象から外れることが考えられる。

現在のところ、十勝管内において農業被害のみを理由に税を減免したという情報は入っていない。

**Q** 税の減免以外に農家への救済措置は考えているか？

**A** 宮口町長

農業者、漁業者等が資金借入を行う場合の利子補給を考えている。今後調査を行い、その結果を見ながら必要な財政支援を検討していきたい。

## 十勝川の床下げと排水機能の強化対策は？

**Q** 十勝川の川底の床下げと排水施設の機能強化を国、北海道へ要請する考えは？

**A** 宮口町長

本年11月、十勝川治水促進期成会が、国に被災箇所を早期復旧と抜本的な治水対策の推進等を十勝一丸となって要望した。また町は、高水敷の掘削、河畔林の伐採とともに排水機場等の整備について毎年要請している。

これからも本町の実情を関係機関に要請していきたい。

**Q** 排水施設の機能強化の必要性をどのように考えているか？

**A** 宮口町長

排水施設の機能強化は必要であり、関係機関へ要請をしている。これからも要請を続けていきたい。

**Q** 排水施設の稼働を今より低水位から可能とするなど、運用面の改善を要請できないか？

**A** 宮口町長

局地的な異常気象への対応などの面から、池田河川事務所に要請していきたい。



機能強化が求められる排水施設



小笠原茂人 議員

## 豊頃医院の 後任医師は？

**Q** 来年度着任する後任医師との契約状況は？

**A** 宮口町長

来年度からの豊頃医院、大津診療所の診療を引き受けた医師は、現在宮城県気仙沼市の大島医院院長である山本馨先生。年齢は71歳。本年9月、来町した際に診療業務期間を来年4月から平成34年3月までの5年間とする確約書をいただいた。山本先生からは、更に5年間の契約更新や、診療時間の延長、時間外診療の受付等のお話をいただいております。新年度の診療開始までに検討していきたい。

**Q** 現医師との交代時期、医師の交代に伴う準備期間など今後の病院運営の予定は？

**A** 宮口町長

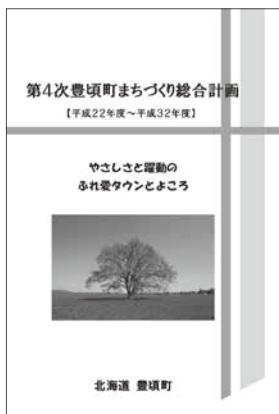
医師の交代時に豊頃医院の改修をするため一時休診となるが、町民に迷惑のかからないよう努めた。

## まちづくりの 評価と今後は？

**Q** 3期12年のまちづくりへの評価と今後の思いは？

**A** 宮口町長

第4次豊頃町まちづくり総合計画は順調に進んでいると考えている。また、地方創生総合戦略では人口減少対策が重要な課題となっている。与えられた残りの期間全力投球したい。



第4次まちづくり総合計画

**Q** 次期町長選への出馬は？

**A** 宮口町長

体力、思考力には限界があり、町政の進展にブレーキをかけてはならないと考えている。その一方で、後援会からの要請を強く感じている。



# 委員会レポート①

11月15日、総務文教常任委員会は、「小中一貫教育について」として、国の制度の概要と本町の小中連携教育の取組み、小中一貫教育（併設校）の検討の現状について調査を行いました。

## 1 調査の経過と結果

(1) 小中連携教育と小中一貫教育  
国が定義する小中連携教育とは、小・中学校がそれぞれ別々であるとの前提の下、教育目標やカリキュラムの共通部分について協働し、小学校から中学校教育への円滑な接続を目指す教育のことである。また、小中一貫教育とは、小中連携教育のうち、小・中学校が教育目標や目指す子ども像などを共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育のことである。

施設一体型、小学校・中学校の校舎が同一する敷地または隣接地にある施設隣接型、異なる敷地に校舎がある施設分離型がある。



教育委員会からの概要説明を受ける。

国においては、平成18年の教育基本法の改正等により小中一貫教育への取組みを進め、平成28年度からは小中一貫教育を行う新たな学校として、義務教育学校を制度化した。この義務教育学校は、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校で、教職員は、小学校と中学校の免許を併有することが必要となる。校舎の形態には、一つの校舎で小学生と中学生が学ぶ

北海道においては、小中連携一貫教育実践事業として、平成26年度から3年間、道内15の実践地域を指定し（本町は未指定）、小・中学校9年間を見通した学習指導等を行い、児童生徒の学力向上を図る研究を実施している。

## (2) 豊頃町の取組み

本町では、平成16年の校長会議において小中連携の取組みの検討を依頼したことを皮切りに、小中連携教育の研究と実践が進められている。平成19年度に、報徳のおしえを基盤とする小・中学校相互の連携教育の推進を目的に、豊頃町小・中学校連携教育推進会議が設置され、平成27年度からは同会議が発展解消し、豊頃町学校教育振興会に小中連携推進部として位置づけられている。この間、報徳のおしえを学ぶ小・中学校合同授業やICTを活用した遠隔授業などが行われてきた。

## (3) 小中一貫教育（併設校）の検討の現状

平成28年11月1日現在の町内小・中学校の児童生徒数は、全体で219人であり、今後減少していくことが推計されている。また、豊頃中学校の校舎は建築から42年が経過し、建替えの検討を進める必要があることなどから、教育委員会では、道

内の小学校・中学校併設校舎や義務教育学校の視察調査を実施し、豊頃町総合教育会議の中で、校舎建替えに係る検討組織の設置の必要性について協議する予定となっている。

## 2 まとめ

本調査では、本町における小中連携教育の状況を再確認するとともに、学校の社会性育成機能の強化の必要性等から、国において小中一貫教育が推進され学力向上などの成果が見られる一方で、教職員が小・中学校両方の教員免許の保有が必要なことなどの解決しなければならぬ課題もあることが分かった。

このため、本町において小中一貫教育を導入する場合は、これら成果と課題の研究に時間を掛けるべきであり、報徳のおしえを基盤とした豊頃町独自の小中連携教育を深化させるとともに、今後の児童生徒数の動向を見据え、豊頃中学校の建替え、豊頃小学校と豊頃中学校が近接する教育環境、大津小学校での遠隔授業の研究、先進地における小中一貫教育の動向なども参考にしながら、豊頃町らしい小中一貫教育のあり方を考えるべきとの意見が出された。



# 委員会レポート②

10月25日、産業厚生常任委員会は、「バイオガスプラントについて」として、管内バイオガスプラントの視察調査を行いました。

## 1 調査の経過と結果

### (1) 有限会社友夢牧場

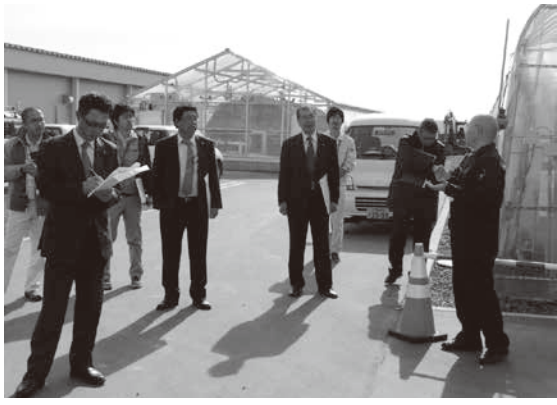
有限会社友夢牧場のバイオガスプラントは、平成28年4月に稼働し、牧場で飼育する乳牛約1千頭、1日約60トンのふん尿を処理可能な施設である。発電槽に投入されたふん尿から発生するメタンガスは、発電機の燃料として使用し、発電された電気は全量売電している。また発酵後のふん尿は、消化液として同牧場所所有の畑に散布されている。

プラント本体の建設費は約6億円で、全額自己資金で建設している。

### (2) 鹿追町環境保全センター及び瓜幕バイオガスプラント

鹿追町環境保全センターは、町への観光客が増加する中、市街地を中心に乳牛ふん尿の適正処理を望む声の高まりを受け、平成19年10月に稼働した。鹿追市街周辺地区の酪農家を対象に、集中型バイオガスプラントとして整備され、乳牛ふん尿を収集運搬し、乳牛約1千300

頭、1日約85・8トンのふん尿が処理可能な施設である。発電槽に投入されたふん尿から生じるメタンガスは、発電機の燃料として使用されるほか、燃焼により発生した熱の高度利用を進めている。電気は、プラント内で利用する電力を除く全量を売電し、売電収入は、プラント運営費や基金への積立ての財源に充当されている。発酵後のふん尿は、消化液として農家の畑に散布されている。



鹿追町環境保全センターでの概要説明

プラント本体の建設費は、8億3千475万円で、町が実施主体となり、財源には国庫補助金を充当している。

また、瓜幕バイオガスプラントは、同町内2か所目のプラントとして、平成28年4月に稼働している。瓜幕地区の乳牛ふん尿を収集運搬し、1日約210トンのふん尿が処理可能な施設であり、国内最大規模である。鹿追町環境保全センターと同様の仕組みにより発電し、プラント本体の建設費は約23億円で、町が実施主体となり、財源には国庫補助金を充当している。

### (3) 土幌町農業協同組合バイオガスプラント

土幌町では、飼育頭数の拡大や飼養形態の変化による家畜ふん尿の適切な処理が課題となってきたことから、バイオガスプラントの導入が検討され、平成15年度から町が設置者となり、牧場ごとに建設する個別型バイオガスプラントを3棟建設し、その後、土幌町農業協同組合が実施主体で、平成24年度から同じく

個別型バイオガスプラントの建設がスタートし、これまでに7棟が稼働している。視察したプラントは、平成27年に建設され、約30トンの乳牛ふん尿が処理可能な施設である。発電槽に投入されたふん尿から発生したメタンガスは、発電機の燃料として使用し、発電された電気は全量売電している。発酵後のふん尿は、消化液として農家の畑に散布されている。

プラント本体の建設費は、約4億5千万円で、土幌町農業協同組合関連会社が小売電気事業者となり、町内の個別型バイオガスプラントで発電した電力を同組合施設へ供給する仕組みで運営され、財源には国庫補助金を充当している。

## 2 まとめ

本調査では、事業主体が法人、町、町と農協などの異なる形態である3町、4か所のバイオガスプラントの視察調査を実施した。この4か所の施設は、建設時期が電力の全量買取制度の開始前後など、建設に至る背景には違いがあるものの、共通して家畜ふん尿による悪臭や環境対策が根本にあることが伺えた。また、バイオガスプラント建設

広報とよこ

議会だより  
▽委員会レポート②

社協だより

役場だより



上で検討すべき事項として、事業主体、建設コスト、家畜ふん尿の運搬、消化液散布体制、売電に伴う系統連系などがあることが明らかになった。

バイオガスパラントが、本町における家畜ふん尿対策や環境対策の一つとして有効であることから、早急に各関係機関と検討を進めるべきであるとの意見が出された。

**第4回臨時会（11月24日）**

▼豊頃町職員の給与に関する条例の一部改正

国の人事院勧告に基づき、職員の給料表、勤勉手当の支給率を改正。原案のとおり可決。

▼豊頃町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

▼豊頃町特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正

国の人事院勧告に基づき、期末手当の支給率を改正。原案のとおり可決。

▼一般会計補正予算（第8号）

職員の仕事異動や国の人事院勧告に基づき、職員・議員・特別

職の人員費、十弗農業センターへのスロープ設置工事費など、1千737万円を歳入歳出に追加し、予算総額を53億2千708万円とする補正予算。原案のとおり可決。

▼簡易水道特別会計補正予算（第4号）

職員の仕事異動、給与条例の改正により、443万円を歳入歳出から減額し、予算総額を1億8千660万円とする補正予算。原案のとおり可決。

▼公共下水道特別会計補正予算（第2号）

職員の仕事異動、給与条例の改正により、73万円を歳入歳出から減額し、予算総額を3億5千335万円とする補正予算。原案のとおり可決。

**会議の詳細は会議録で**

定例会や臨時会などの会議の内容は、会議録に詳細に記録されています。ご覧になりたい方は、町ホームページを閲覧されるか、議会事務局へお問い合わせください。また、議会だよりの感想もお待ちしております。

TEL 015-574-2222  
FAX 015-574-3955  
(議会事務局直通)

**十勝町村議会**

**議員研修会参加**

10月31日、幕別町百年記念ホールにおいて、十勝町村議会議員研修会が開催され、全議員が参加しました。

研修会では、公益財団法人とちぎ財団理事長の長澤秀行氏が「産学官連携によるモノづくり、ヒトづくり、コトづくり」と題した講演が行われました。

講演では、十勝における産学官連携は一次産業の起業を促し雇用を創出することで地方創生へつながるとの考えを話されました。



十勝町村議会議員研修会

**議会日誌**

**11月**

- 5日 東京豊頃会
- 9日 全国議長大会
- 15日 総務文教常任委員会
- 22日 所管事務調査
- 24日 十勝圏複合事務組合等議会定例会

**12月**

- 5日 議会運営委員会
- 8日 第4回定例会（1日目）
- 14日 総務文教常任委員会
- 18日 産業厚生常任委員会
- 第4回定例会（2日目）
- （一般質問、その他）

**◎今後の予定**

- 18日 第1回臨時会
- 24日 議員全員協議会
- 28日 十勝町村議会議長会定例会
- 議会議長会定例会
- 議会運営委員会
- 十勝圏複合事務組合等議会定例会
- （補正予算、その他）
- 3日 第1回定例会（1日目）
- 7日 第1回定例会（2日目）
- 9日 第1回定例会（3日目）
- （平成29年度予算）
- （一般質問ほか）

※日程は変更になる場合があります。